群馬県議会　リベラル群馬
後藤かつみ
県議会だより
vol.9
発　行　リベラル群馬　後藤かつみ事務所
住　所　高崎市八幡町800−24
TEL&FAX　027−343−1393
e-mail　ccrgoto@yahoo.co.jp
http://www.g-kenshoku.jp/goto/

異例の7月臨時議会

景気対策予算の実効性を検証

場当たり予算の矛盾を指摘

今回の補正予算の中で、介護職員等の処遇改善策、特定不妊治療費助成の引き上げなどが盛り込まれています（別表）。

しかし、これらの施策は、例えば介護職員の処遇改善は介護保険全体の見直しの中で行うべきと過去から指摘されてきた課題であるように、本来は政策として恒久的に行うべきものです。これを景気対策予算に便乗してお茶を濁そうという政府の姿勢は「場当たり的」と言わざるを得ません。

リベラル群馬は、本会議・委員会を通じてこの問題を指摘。大澤知事も「本来は根本的に行うべき課題だが、一定の効果はあると考えている。国に対し、予算終了後の混乱等が生じないよう要望していく」と、国に改善を求めていくと答弁しました。

実効ある雇用対策を要望

景気対策の目玉である雇用対策（別表）も、政府与党の選挙対策の色濃い「場当たり」予算という側面は否定できず、主に以下の問題点が指摘されています。

①県・市町村の実情を考慮せずに巨額の予算を交付してきたため、予算消化が困難。

②予算の大半が短期で低賃金な臨時雇用であり、失業者のニーズに則しているか疑問。

後藤は、産経土木常任委員会において、平成20年度末に県単独で２００名の臨時職員を募集したが、１１６名しか応募しなかったことを事例に挙げ、「失業者は安定雇用を求めている。緊急雇用創出基金事業のように短期間で低賃金の臨時雇用は失業者のニーズにマッチしていないのではないか」と指摘し、雇用事業内容の改善を要望しました（上毛新聞記事）。

上毛新聞記事より

雇用創出基金事業「40億円」達成に黄信号

今年1～3月に単独事業で行った雇用対策で就業希望者が定員に満たなかった経験から「短期で低賃金の仕事を設けても、人が集まらない」と指摘する声もある。（中略）総事業費が40億円に届くか微妙な情勢だ。

別表　平成21年度7月補正予算の主な事業

1　雇用対策（40億円）
3,470人の雇用創出を目指す。

2　介護職員等の処遇改善（10億5,000万円）
介護職員等の賃金を月額15,000円改善

3　住宅用太陽光パネル設置補助（１億円）
１kwあたり35,000円の補助金

4　特定不妊治療費助成の増額（8,500万円）
医療保険適用外の不妊治療に対する助成額を、現行10万円から15万円へ引き上げ

（※）　財源は100％国の景気対策予算からの交付金等で賄われるが、１～３年の時限的な予算であり、終了後の財源は保障されていない。
　特に２～４などの施策は、本来景気対策で一時的に行うべきものではないため、今後大きな問題となることが予想される。

徹底した現場主義
精力的に雇用・福祉の現場を精力的に調査

▲雇用対策の最前線、産業技術専門校での職業訓練現場（上）と、４月に開設されたぐんま求職者総合支援センター（下）を調査

▲障害者政策の最前線、発達障害者支援センター（上）と、渡良瀬養護学校しろがね分校（下）を調査

5月定例議会

産経土木常任委員として活動開始

「住民本位」の公共事業への転換を提案

(1)ハザードマップと治水対策の連携を

高崎市は「洪水ハザードマップ」を作成し、河川氾濫によって想定される浸水被害を住民に周知しています。その内容は、例えば烏川が氾濫した場合、上並榎地区（写真）はほぼ全域が2階の屋根まで浸水するといった衝撃的なものであり、流域住民の不安は高まっています。

その一方で堤防改良など「氾濫させないため」のハード面での治水対策がこれに連動しているかといえば、そうではありません。

後藤かつみは、委員会の中でこの問題を指摘し、住民周知による「ソフト」面の対策と「ハード」面の治水対策」を連動させ、流域住民が安心して暮らせるよう予算の充実を求めました。

(2)「新設」より先に「今ある」道路を安全・快適に

景気対策を追い風に大型道路建設が進められている一方、既に作られた道路のメンテナンスが置き去りにされています。

後藤かつみは、①県管理道路延長の1割にあたる340kmの道路が緊急に舗装補修が必要にもかかわらず、年間70km分程度しか予算を確保していないため、補修が追い付かない。②道路・河川の除草予算も必要箇所の3割程度しか予算を確保していない。などの問題点を指摘しました。

県からは平成21年度予算で、①舗装補修予算を160km分まで増額する。②除草予算も必要箇所の5割程度まで総額する。と答弁し、努力する姿勢を示したことは評価できますが、依然不十分であることに変わりはありません。

以上のように、公共事業はその総額が問題にされがちですが、問題は「中身」がいかに「住民本位」であるかが重要です。今後も「住民の目」から検証・提案を続けてまいります。

烏川流域の治水対策が不十分な現状について、自治会役員から聞き取りをする後藤かつみ（上並榎地区）

政務調査費改革

北京五輪や高額な宿泊費…使途の実態が明らかに

県議の政調費 公開2年目

私用と線引き不鮮明

北京五輪ソフト観戦

37%は品目すら不明

政務調査費は議員の調査研究費として、議員報酬とは別に支給される。県議会の場合、各会派に所属議員1人あたり月30万円を交付する。

自民党は1億160万円が交付され、唯一、海外視察をした。「スポーツ振興対策調査」として北京五輪の視察に、南波和憲・党県連幹事長を含め5人が8月19日から3泊の日程で参加した。支出額は1人33万円弱。県ソフトボール協会長の南波氏は費用の半額分だけ支出した。

ルネサス高崎の選手らの活躍で日本が優勝したソフトボールの決勝を観戦したほか、県内の大学への留学経験がある中国人と交流したという。

南波氏は「協会や地元に成果を報告した。選手の強化をどう図るか勉強になった」。五輪観戦は政務調査にふさわしくないのではとの問いには「見解の相違だ」と話した。

自民党は国内視察も豪華だ。原富夫議長は昨年5月の「観光振興対策の視察」に17万円余りを支出。北海道・洞爺湖サミットの会場となったザ・ウィンザーホテル洞爺などに2泊し、飛行機は「疲れない」とファーストクラスを使った。取材によると、内訳は、ホテルの宿泊費は1日目が2万2千円、2泊目が3万6千円、現地でのタクシー代が5万2500円。航空券は片道3万1800円で、旅行代理店などによると、エコノミークラスより約1万円高いという。原氏は「地域の観光政策について素養を高められた。県内観光の活性化に必要な視察だった」と説明した。

〈6月17日朝日新聞記事より〉

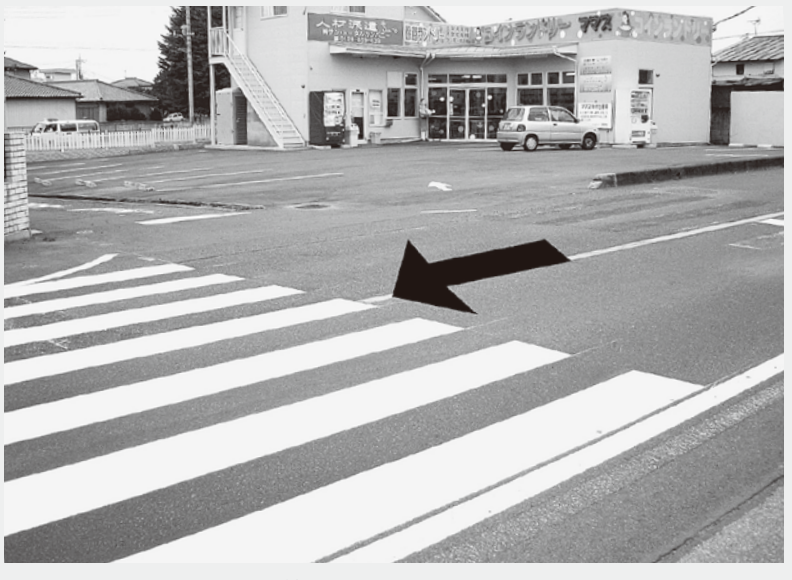
自民党会派を中心に、「県民目線からかけ離れた」と指摘されざるを得ない使途の実態が報道されました。これまで全く不透明であった状況から比べ、改革も大きく前進しつつあります。

しかし、領収書を全面公開している訳ではないため、4割近くは依然不透明なままであり、今後の改革に向けた大きな焦点になります。

地域活動ミニ報告

地域要望を基に、県・県警と協議を進め、県道前橋高崎線（井野地区）の歩行者安全対策を実施しました。

歩道の未舗装部分（約300m）を解消して、歩行者・自転車が利用しやすいように改良



横断歩道の位置を改善し、クリーニング店への進入車両との交錯を回避